



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,185	27.1	473	63.2	486	64.0	235	8.9
2021年6月期第2四半期	2,506	△24.9	290	△43.8	296	△43.1	216	△35.1

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 234百万円 (△6.5%) 2021年6月期第2四半期 250百万円 (△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	41.66	—
2021年6月期第2四半期	38.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,688	5,368	80.3
2021年6月期	6,766	5,275	78.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,368百万円 2021年6月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期（予想）			—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,881	7.0	800	19.6	806	16.0	486	△5.3	85.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	6,140,850株	2021年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	481,003株	2021年6月期	481,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	5,659,847株	2021年6月期2Q	5,659,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進むとともに、夏以降は新規感染者数も急速に減少して落ち着いた状況が続いたため、一部で景況感の先行きに明るさが見え始めました。一方でデルタ株に加えオミクロン株の出現で感染の再拡大が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令された8月をピークとする第5波では時短営業や臨時休業に追い込まれ、大変厳しい状況が続きました。また、第5波が落ち着いた秋以降は時短営業等の規制も緩和され一定の落ち着きを取り戻したものの、客足は依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、焼肉店以外の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進してまいりました。また既存焼肉店に対しては店舗の改装や改築に伴う無煙ロースターの入れ替えのみならず、内装工事や空調工事、及びダクト清掃等のメンテナンス受注などトータルの受注に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大も9月以降落ち着き、店舗改装などの受注が増加したことから売上高は3,185百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は473百万円(前年同期比63.2%増)、経常利益は486百万円(前年同期比64.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間において発生したシートキー操作基盤の不具合に係る対策費用として特別損失にリコール関連損失41百万円の計上を行ったものの235百万円(前年同期比8.9%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し6,688百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加112百万円、新名古屋工場建設に伴う建設仮勘定の増加660百万円などがあつたものの、現金及び預金が593百万円減少、受取手形及び売掛金が193百万円減少、仕掛品が19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し1,320百万円となりました。主な要因は、買掛金が36百万円減少、賞与引当金が26百万円減少、長期借入金が30百万円減少、役員退職慰労引当金が83百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し5,368百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当141百万円があつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し1,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は251百万円の増加(前年同期は287百万円の増加)となりました。これは棚卸資産の増加88百万円、役員退職慰労金の支払204百万円、法人税等の支払135百万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益367百万円の計上、売上債権の減少275百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は544百万円の減少(前年同期は174百万円の増加)となりました。これは定期預金の純減少額119百万円などがあつたものの、新名古屋工場建設などに伴う有形固定資産の取得による支出667百万円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は183百万円の減少(前年同期は173百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払141百万円、長期借入金の返済による支出30百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月5日の「2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,631	2,396,560
受取手形及び売掛金	813,681	620,629
商品及び製品	86,465	85,008
仕掛品	69,306	49,614
原材料及び貯蔵品	282,932	395,169
その他	63,034	49,852
貸倒引当金	△648	△401
流動資産合計	4,304,403	3,596,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,482,891	1,482,891
建設仮勘定	30,178	691,003
その他(純額)	441,478	421,447
有形固定資産合計	1,954,548	2,595,343
無形固定資産		
	40,106	34,205
投資その他の資産		
投資有価証券	342,085	333,463
その他	144,280	148,397
貸倒引当金	△19,068	△19,068
投資その他の資産合計	467,297	462,792
固定資産合計	2,461,952	3,092,341
資産合計	6,766,355	6,688,774

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	120,470
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	61,218	61,232
未払法人税等	147,032	143,369
賞与引当金	26,200	—
役員賞与引当金	30,000	7,800
その他	604,291	637,198
流動負債合計	1,046,003	990,071
固定負債		
長期借入金	173,656	143,080
役員退職慰労引当金	124,544	41,371
退職給付に係る負債	96,788	107,489
その他	50,077	38,651
固定負債合計	445,066	330,593
負債合計	1,491,070	1,320,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,017,694	4,112,002
自己株式	△188,375	△188,375
株主資本合計	5,064,514	5,158,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,038	192,080
為替換算調整勘定	12,732	17,207
その他の包括利益累計額合計	210,771	209,288
純資産合計	5,275,285	5,368,110
負債純資産合計	6,766,355	6,688,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,506,667	3,185,899
売上原価	1,531,359	2,006,626
売上総利益	975,307	1,179,273
販売費及び一般管理費	685,002	705,509
営業利益	290,305	473,763
営業外収益		
受取利息	179	109
受取配当金	1,576	2,186
受取賃貸料	3,506	3,385
為替差益	—	494
雇用調整助成金等	1,995	5,485
その他	575	2,256
営業外収益合計	7,833	13,918
営業外費用		
支払利息	404	357
不動産賃貸費用	1,378	1,245
為替差損	28	—
営業外費用合計	1,811	1,602
経常利益	296,327	486,079
特別利益		
投資有価証券売却益	14,440	—
関係会社株式売却益	44,890	—
新株予約権戻入益	700	—
保険解約返戻金	—	42,118
特別利益合計	60,030	42,118
特別損失		
投資有価証券売却損	15,100	—
固定資産除却損	2	385
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
特別損失合計	15,102	160,505
税金等調整前四半期純利益	341,255	367,692
法人税等	124,742	131,888
四半期純利益	216,513	235,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,513	235,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	216,513	235,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,388	△5,957
為替換算調整勘定	746	4,474
その他の包括利益合計	34,135	△1,482
四半期包括利益	250,648	234,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,648	234,321
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,255	367,692
減価償却費	33,811	31,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△247
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	△26,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,160	△22,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,800	2,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,365	10,700
受取利息及び受取配当金	△1,756	△2,296
支払利息	404	357
雇用調整助成金等	—	△5,485
為替差損益(△は益)	△41	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△44,890	—
新株予約権戻入益	△700	—
保険解約返戻金	—	△42,118
投資有価証券売却損益(△は益)	660	—
固定資産除却損	2	385
役員退職慰労金	—	118,685
リコール関連損失	—	41,435
売上債権の増減額(△は増加)	△200,874	275,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	103,787	△88,025
仕入債務の増減額(△は減少)	65,404	△37,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,617	△18,115
その他	129,567	△64,074
小計	408,967	542,898
利息及び配当金の受取額	1,756	2,296
利息の支払額	△404	△357
雇用調整助成金等の受取額	—	5,485
保険解約返戻金の受取額	—	42,118
役員退職慰労金の支払額	—	△204,588
法人税等の支払額	△123,211	△135,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,107	251,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392,153	△431,619
定期預金の払戻による収入	512,151	551,617
有形固定資産の取得による支出	△38,818	△667,343
貸付金の回収による収入	600	—
投資有価証券の売却による収入	52,820	—
関係会社株式の売却による収入	37,357	—
保険積立金の払戻による収入	67	98
その他	2,585	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,609	△544,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△30,605	△30,601
リース債務の返済による支出	△12,392	△10,854
配当金の支払額	△130,673	△141,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,671	△183,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△587	2,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,457	△473,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,791	2,404,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,249	1,931,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ21百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において給与規程の改訂を行い、賞与支給対象期間を夏季賞与については支給前年の11月1日から支給当年の4月30日を支給当年の1月1日から6月30日に、冬季賞与については支給当年の5月1日から10月31日を支給当年の7月1日から12月31日にそれぞれ変更しております。

この変更による移行措置に伴い、2021年冬季賞与に係る賞与支給対象期間であった2021年5月1日から6月30日に係る賞与支給見込額として前連結会計年度末において計上した賞与引当金26,200千円を、当第2四半期連結会計期間において戻し入れております。

この結果として、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,200千円増加しております。